

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月19日
【事業年度】	第57期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	川澄化学工業株式会社
【英訳名】	Kawasumi Laboratories, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川野 幸博
【本店の所在の場所】	大分県佐伯市弥生大字小田1077番地（当社佐伯工場内）
【電話番号】	0972（46）1212（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡本 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番2号 品川インターシティB棟9階
【電話番号】	03（5769）2600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡本 稔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	30,976	32,111	30,347	27,830	27,625
経常利益 (百万円)	2,978	2,447	1,570	828	552
当期純利益 (百万円)	1,827	1,525	1,501	819	606
包括利益 (百万円)	-	1,011	1,132	2,711	939
純資産額 (百万円)	31,830	31,864	32,636	35,002	35,530
総資産額 (百万円)	40,863	41,318	40,530	43,092	42,471
1株当たり純資産額 (円)	1,352.57	1,382.69	1,417.15	1,518.38	1,539.25
1株当たり当期純利益 (円)	79.86	66.71	65.64	35.83	26.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.72	76.53	79.96	80.57	82.87
自己資本利益率 (%)	6.10	4.88	4.69	2.44	1.74
株価収益率 (倍)	8.82	8.62	7.53	17.53	23.71
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,425	3,601	5,387	3,312	4,572
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,044	2,965	3,111	4,217	3,785
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	909	902	366	368	365
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,389	8,046	10,005	9,135	9,605
従業員数 (人)	4,239	4,450	3,154	3,039	2,715

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	29,808	30,613	28,998	26,802	26,758
経常利益 (百万円)	2,326	2,209	1,442	1,512	1,970
当期純利益 (百万円)	1,374	1,369	606	898	700
資本金 (百万円)	6,642	6,642	6,642	6,642	6,642
発行済株式総数 (株)	22,948,003	22,948,003	22,948,003	22,948,003	22,948,003
純資産額 (百万円)	26,290	27,128	27,218	27,959	28,601
総資産額 (百万円)	34,142	36,631	34,107	35,441	37,343
1株当たり純資産額 (円)	1,149.27	1,186.31	1,190.23	1,222.68	1,250.75
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.0 (7.5)	15.0 (7.5)	15.0 (7.5)	15.0 (7.5)	15.0 (7.5)
1株当たり当期純利益 (円)	60.06	59.86	26.54	39.28	30.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.00	74.06	79.80	78.89	76.56
自己資本利益率 (%)	5.36	5.13	2.23	3.26	2.48
株価収益率 (倍)	11.72	9.61	18.61	15.99	20.52
配当性向 (%)	25.0	25.1	56.5	38.2	48.9
従業員数 (人)	1,010	994	966	949	931

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和29年12月	わが国で初めてプラスチック製ディスポーザブル医療用具の製造販売を開始（創業）
昭和32年6月	資本金150万円で東京都大田区に当社を設立
昭和39年11月	大分県南海部郡弥生町に佐伯工場を完成
昭和50年6月	㈱カワスミの全株式を譲り受け、当社の販売子会社として、営業力を強化
昭和52年11月	大分県南海部郡弥生町に弥生工場を完成
昭和53年3月	タイ国バンコク都に医療用具製造のためのタイカワスミ（タイ）を設立
昭和58年4月	神奈川県相模原市に相模原事業所を開設、研究開発の拠点とする
昭和58年11月	大分県大野郡三重町に三重工場を完成
昭和60年4月	東京都品川区へ本社機構を移転統合
昭和62年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和62年3月	タイカワスミ（タイ）の第2工場を完成
昭和62年9月	カッタージャパン㈱（現パイエル薬品㈱）より血圧モニタリングシステムなどの営業権を譲受
平成元年11月	タイカワスミ（タイ）の第3工場を完成
平成2年5月	東京都品川区に合弁会社フレゼニウス川澄㈱を設立
平成3年2月	米国フロリダ州に販売子会社カワスミラボラトリーズアメリカ（アメリカ）を設立
平成5年3月	タイカワスミ（タイ）の第4工場を完成
平成5年4月	販売子会社㈱カワスミを吸収合併
平成5年9月	ドイツ国デュッセルドルフ市に販売子会社カワスミラボラトリーズヨーロッパ（ドイツ）を設立
平成6年10月	タイカワスミ（タイ）の4工場すべてが、国際品質保証規格ISO9001及びEN46001の認証を取得
平成7年4月	タイカワスミ製品へのCEマーキングの認証を取得
平成7年5月	三重工場が国際品質保証規格ISO9001及びEN46001ならびに同製品へのCEマーキングの認証を取得
平成7年7月	タイカワスミ（タイ）の第5工場を完成 大分県大野郡犬飼町にフレゼニウス川澄㈱犬飼工場を完成
平成8年6月	三重工場が環境保全に関する国際規格ISO14001の認証を取得
平成8年10月	弥生工場が国際品質保証規格ISO9001及びEN46001ならびに同製品へのCEマーキングの認証を取得
平成9年1月	上浦プラスチック工業㈱の商号を㈱カワスミバイオサイエンスに変更
平成9年3月	タイカワスミ（タイ）の商号をカワスミラボラトリーズタイランド（タイ）に変更
平成10年8月	佐伯新工場を完成 佐伯新工場が国際品質保証規格ISO9001及びEN46001の認証を取得
平成11年11月	カワスミラボラトリーズタイランド（タイ）の第2生産拠点コラート工場を完成
平成14年3月	カワスミラボラトリーズヨーロッパ（ドイツ）営業活動を休止
平成15年12月	カワスミラボラトリーズタイランド（タイ）のコラート第2工場（ダイアライザー工場）を完成
平成16年3月	カワスミラボラトリーズヨーロッパ（ドイツ）清算手続開始
平成18年7月	連結子会社㈱カワスミバイオサイエンスを吸収合併
平成18年12月	カワスミラボラトリーズヨーロッパ（ドイツ）清算手続終了
平成20年6月	本社が環境保全に関する国際規格ISO14001の認証を取得
平成20年9月	神奈川県川崎市に新たな研究開発拠点（カスタマー・テクニカル・センター）を開設
平成21年5月	佐伯工場が環境保全に関する国際規格ISO14001の認証を取得
平成21年10月	カワスミラボラトリーズタイランド（タイ）コラート工場に第8工場（PSダイアライザー工場）を完成
平成22年10月	大分県臼杵市野津町に成形加工・組立子会社川澄プラテック㈱を設立
平成23年1月	大分県佐伯市へ本店を移転 東京都港区へ本社機構を移転
平成23年3月	大分県臼杵市野津町に野津工場を完成
平成23年9月	ドイツ・フランクフルトに欧州駐在員事務所を開設
平成25年8月	神奈川県横浜市にMEセンターを開設
平成25年11月	カワスミラボラトリーズタイランド（タイ）コラート工場に第9工場（血液バッグ工場）を完成

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社4社および関連会社1社で構成されており、血液及び血管内関連および体外循環関連の医療機器・医薬品の製造・販売を事業内容としております。血液及び血管内関連の主要な製品は、血液バッグ・成分採血キット・輸液セット・血管内治療用カテーテル、ステントグラフトであり、体外循環関連の主要な製品は、ダイアライザー（人工腎臓）・血液回路・AVF針（翼付動静脈針）・血液浄化用フィルター・生理食塩液・人工心肺用回路であります。当社グループの事業に係わる位置付けは以下のとおりであります。

国内生産拠点

国内は、三重工場、佐伯工場および野津工場において、血液及び血管内関連および体外循環関連の医療機器・医薬品の生産を行っております。また、子会社である川澄プラテック株式会社において成形部品の生産を行っております。

海外生産拠点

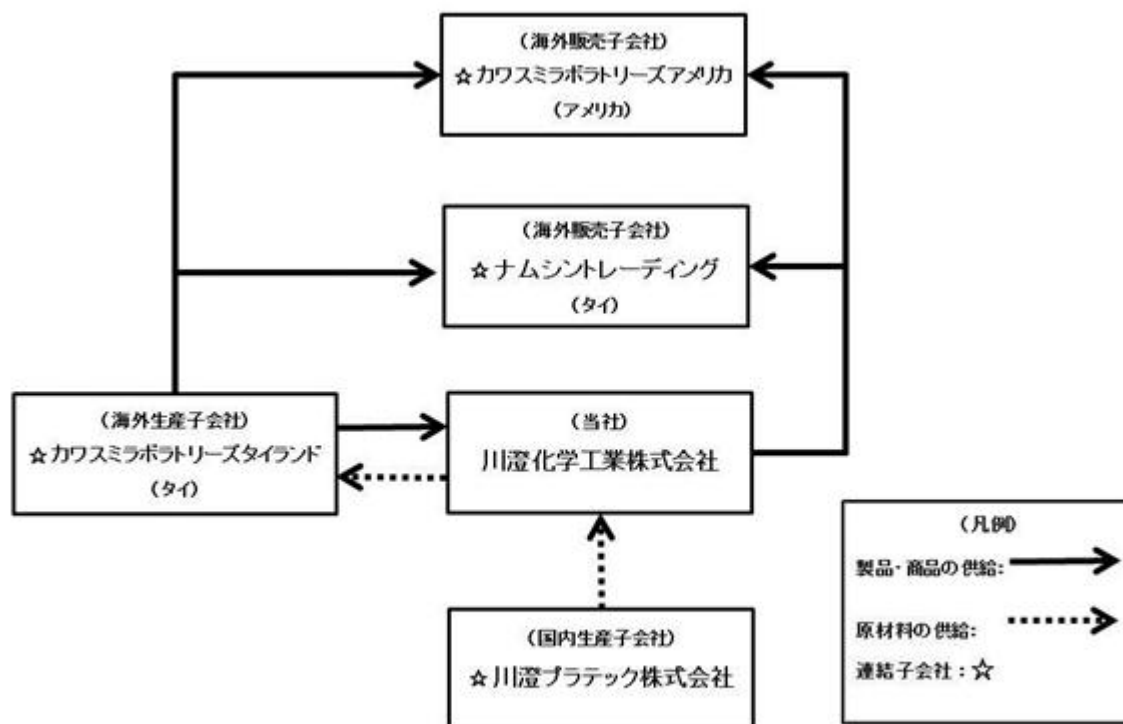
海外は、子会社であるカワスミラボラトリーズタイランド（タイ）が血液及び血管内関連および体外循環関連の医薬品・医療機器の一部を生産し、主に当社ならびに海外販売子会社であるカワスミラボラトリーズアメリカ（アメリカ）、ナムシントレーディング（タイ）に供給しております。

販売拠点

国内は、当社が販売代理店網を通じて販売し、海外は当社および海外関係会社が販売しております。

海外のうち、米国・中南米・カナダ地域は、子会社のカワスミラボラトリーズアメリカ（アメリカ）が、欧州地域は当社が、またタイ国においては子会社のナムシントレーディング（タイ）が主に販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 上記のほかに、持分法適用関連会社が1社あります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	セグメントの内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					当社役員(名)	当社従業員(名)				
(連結子会社) カワスミラボラトリー ズタイランド(タイ)	タイ国パ トゥムタニ 県	千バーツ 235,000	血液及び血 管内関連 体外循環関 連	99.5	1	4	あり	原材料の 販売及び 製品の購 入	なし	なし
カワスミラボラトリー ズアメリカ (アメリカ)	米国フロリ ダ州	千米ドル 400	血液及び血 管内関連 体外循環関 連	100.0	1	1	なし	製品の販 売	なし	なし
ナムシントレーディン グ(タイ) (注)3	タイ国バン コク都	千バーツ 6,000	血液及び血 管内関連 体外循環関 連	48.3 (48.3) 〔10.0〕	-	2	なし	製品の販 売	なし	なし
川澄プラテック㈱	大分県臼杵 市	百万円 100	血液及び血 管内関連 体外循環関 連	100.0	2	2	なし	原材料の 購入	あり	なし
(持分法適用関連会 社) フレゼニウス川澄㈱	東京都港区	百万円 480	体外循環関 連	30.0	-	-	なし	なし	なし	なし

(注)1. 上記連結子会社のうちカワスミラボラトリーズタイランド(タイ)は特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5. 上記連結子会社4社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
血液及び血管内関連	833
体外循環関連	1,464
全社(共通)	418
合計	2,715

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
931	39.8	16.5	4,275,407

セグメントの名称	従業員数(人)
血液及び血管内関連	362
体外循環関連	252
報告セグメント計	614
全社(共通)	317
合計	931

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、税込金額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社グループは、業績の回復と成長に向けて、ローコストオペレーションと成長分野への経営資源の傾斜配分強化の2点を基本方針として取り組んでおります。

タイ国洪水による被害のあった海外向け血液バッグについては、タイ新工場が平成25年11月に操業を開始いたしました。需要の拡大が想定されるグローバル市場でのシェア回復・拡大に向けた体制が整いつつあります。

一方で、タイパーツ高やタイ国の最低賃金アップによる原価の上昇による収益性の悪化に対し、これまでとは次元の違うローコストオペレーションを実現する必要があると、当社グループ一丸となってコスト削減に取り組んでまいります。

当期の業績概況は次のとおりであります。

売上高

当期の売上高は、円安の影響などにより輸出売上が増加した一方、体外循環関連の製造委託契約の終了や血液及び血管内関連のOEM品の販売減少の影響などにより、前期に比べ2億4百万円減の276億25百万円（前期比0.7%減）となりました。

国内売上高は、前期に比べ6億26百万円減の212億5百万円（同2.9%減）となりました。これは、製造委託契約の終了に伴う減収がありましたが、血液回路の販売回復や血液浄化関連の増収でリカバーに努めた結果です。

海外売上高は、前期に比べ4億22百万円増の64億20百万円（同7.0%増）となりました。これは、円安にともなう為替のプラス影響などによるものです。その結果、当期の海外売上高比率は23.2%となりました。

営業利益

売上総利益は、利益率の高い製品の構成比が高まったことや原価低減の効果などにより、前期に比べ4億68百万円増の90億8百万円（同5.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、タイ国生産子会社の新工場稼働に向けた準備費用などにより、前期に比べ2億80百万円増の84億2百万円（同3.5%増）となりました。

これらの要因により営業利益は、前期に比べ1億87百万円増の6億6百万円（同44.8%増）となりました。

経常利益

経常利益は、タイ国生産子会社の稼働休止中の固定資産に係る減価償却費を営業外費用として計上したことなどにより、前期に比べ2億75百万円減の5億52百万円（同33.3%減）となりました。

当期純利益

特別利益として洪水保険金および体外循環関連の製造委託契約終了に伴う補償金を計上し、特別損失として固定資産の減損損失などを計上しました。

その結果、当期純利益は前期に比べ2億12百万円減の6億6百万円（同26.0%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

<血液及び血管内関連>

OEM品の販売減少があったものの、血液バッグの販売増加や為替影響などの増収要因により、当セグメントの売上高は、前期に比べ4億28百万円増の128億75百万円（前期比3.4%増）となりました。

<体外循環関連>

血液浄化製品の販売増加や透析用血液回路の販売回復などにより売上高が増加した一方、タイ国生産子会社の製造委託契約終了による販売減により、当セグメントの売上高は、前期に比べ6億33百万円減の147億50百万円（同4.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

1. 営業活動により得られたキャッシュ・フローは、45億72百万円（前期比12億60百万円増）となりました。主な内容は、減価償却費が26億97百万円、減損損失が21億89百万円、税金等調整前当期純利益が10億85百万円であります。
2. 投資活動により支出したキャッシュ・フローは、37億85百万円（同4億31百万円減）となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出が34億18百万円であります。
3. 財務活動により支出したキャッシュ・フローは、3億65百万円（同2百万円減）となりました。主な内容は、配当金の支払額が3億42百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、96億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4億70百万円増加いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
血液及び血管内関連(百万円)	12,459	25.8
体外循環関連(百万円)	12,167	16.4
合計(百万円)	24,626	0.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
血液及び血管内関連(百万円)	682	18.6
体外循環関連(百万円)	617	13.3
合計(百万円)	1,300	6.0

- (注) 1. 金額は実際仕入価格で算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
血液及び血管内関連(百万円)	355	10.2
合計(百万円)	355	10.2

- (注) 1. 金額は実際仕入価格で算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行なっているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
血液及び血管内関連(百万円)	12,875	3.4
体外循環関連(百万円)	14,750	4.1
合計(百万円)	27,625	0.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

国内外において景気停滞局面からの回復の兆しが見られるものの、当社グループを取り巻く環境は、各国の医療費抑制政策、新興国メーカーの台頭等による市場環境面の競争の激化、為替変動や原油価格に影響を受ける原燃料の調達コストへの市況影響等、予断を許さない経営環境が引き続き予想されます。

生産面では、平成23年10月にタイ国で発生した大規模洪水により、タイ国生産子会社のナワナコーン工場が浸水し、操業を停止いたしました。すでに平成24年4月より生産を再開しておりますが、洪水からの復興に関しては、被害を受けた設備を元通りに戻すのではなく、より効率的でコスト競争力の高い生産拠点として生まれ変わらせることによって、グローバル競争に打ち勝っていくための環境を整えてまいります。また、国内の生産拠点においてもコスト低減を推し進めてまいります。

販売面では、国内向け透析用血液回路のシェア回復を含め、国内外で販売力を強化してまいります。また、今後販売開始を予定している新製品等において求められる高い専門性とタイムリーな情報提供の強化を進めてまいります。

研究開発面では、患者様の身体的負担の少ない先端医療機器の研究開発にも力を入れ、時代とともに変化する医療ニーズに応える製品を開発してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成26年6月19日開催の第57期定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）において「当社株券等の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）の継続につき、株主の皆様よりご承認いただきました。

なお、本プランの有効期間は、第58期定時株主総会終結の時までとなります。

基本方針の内容

当社は、当社の株主のあり方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決せられるものであり、当社の支配権の移転をとまう買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行なわれるべきものと考えております。

しかしながら、会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するような行為の中には、その目的等からみて企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、被買収会社の取締役会や株主が買付の条件について検討し、あるいは被買収会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、被買収会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、被買収会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量取得行為またはこれに類似する行為を行なう者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては不適切であり、このような者に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

当社の企業価値の源泉および基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は創業以来の基本理念である「医療を通じて、社会と人々の幸せに貢献する」のもと、医療機器の製造販売に従事し、患者様や医療従事者の方々にその製品を通じて「安心」をお届けする活動により、株主・投資家はじめ全てのステークホルダーの皆様方からのご期待に応えるとともに、企業価値・株主共同の利益の向上を目指した活動を展開しております。具体的には、当社は、当社を支える企業価値の源泉を以下のものであると考え、それらを維持・向上させるべく、それぞれについて以下のとおり様々な取組みを行なっております。

<事業分野>

当社では、人工透析事業、血液関連事業、循環器関連事業、輸液他関連事業の4つの事業分野において、医療技術の進展と歩調を合わせ、かつ医療の将来を見据えた中長期的な研究開発活動にこれまで取り組んできた結果、現在では各々の分野で数千アイテムにも及び高品質な製品をお届けしております。特に当社の主力事業である透析・血液事業においては、長年にわたって培ってきた経験やノウハウの蓄積を活かした製品の販売展開や提案を行なうことで、さらなる事業強化と拡大に努めております。たとえば、海外では、北米における現地のパートナーとの緊密な連携に基づく透析用体外循環回路ならびにA V F 針の拡販を展開しております。さらに、アジア・中東・アフリカ・欧州向けの血液バッグ市場の開拓等に関しては、各国の異なる製品仕様等に対して、当社の専門技術を活かし柔軟に対応することにより、今後も拡大の見込める市場として、販売強化のための取組みを継続してまいります。

また、事業範囲についても、当社の持つ基礎技術を生かしたカテーテルなどの低侵襲医療分野や再生医療への取組みについても強化・発展させることなどにより、より幅広い医療領域へと挑戦し、中長期的にみて各々の事業分野についてバランスのとれた成長を実現するべく事業展開を進めております。

<生産技術>

当社の高品質な製品を支える生産技術・ノウハウは当社の強みであります。「モノづくり」を行なううえでは「成型加工」「組立」「滅菌」のコア技術が必要不可欠であります。これらのコア技術のさらなる強化、優位性の確保のためには、これまでに培った経験やノウハウの蓄積に裏付けられ、中長期的な視点から立案された計画に従って、向上策に取り組む必要があります。このような計画内容を実現し、合理的生産プロセスの構築と生産管理技術を確立するためには、専門性、経験、ノウハウ等を有する人材の存在が必要不可欠であるところ、当社はかかる取組みにふさわしい専門性豊かな人材を中長期的に育成し、確保してきております。当社は、こうした生産技術における強みを維持し、より強化する独自の取組みを不断に継続することで「モノづくりの最適化」の実現を目指しております。

<研究開発>

医療を取り巻く環境はめまぐるしく変化し、医療技術の進歩とともに医療機器に求められるニーズもますます多様化する中で、医療機器にはより高い「安全性」と「機能性」が求められております。当社はこれまでに培った専門性や技術の蓄積を活かしつつ、このような医療をめぐる環境の変化を将来まで見据えたうえで、安全で有効な医療材料を研究する基礎開発から、医療の現場より求められる製品改良、大学病院や医療機関との共同研究による機能性の高い付加価値製品の開発に至るまで、長期的な視点に立った顧客指向型の開発に努めております。

<グループ力>

当社は国内工場に加えて、海外生産拠点をタイ国にも有し、高い生産能力で安定した品質の製品を全世界に供給しております。昭和53年に設立したタイ子会社はグループ生産戦略においても核となるものであり、国内で培ったコア技術を伝承しグループ間の生産技術交流を通じてその蓄積と強化に努めております。当社グループの国内外すべての生産拠点では医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格であるISO13485を取得し、厳しい品質ニーズに応える体制を整えております。中期的には、当社は、グローバルな事業展開を図っていくため、価格競争力があり安定した品質を提供できるタイ子会社を中核的生産拠点として重視しており、製品の改良や工程の改善など、さらなる現地化を推進する技術集約型の生産モデルの構築をも視野に入れ、一層の充実を図ってまいります。

また、輸液関連市場においては、米国子会社により北米市場の足がかりとしての事業展開を図ってまいりました。

このように、当社は、世界市場の多様なニーズに対応した競争力のある製品を提供するためにはグループ力を活かした事業展開が必要不可欠であると考えており、そのさらなる強化・発展に努めております。

<地域社会とのかかわり合い>

当社は、国内外の生産拠点における地域社会とのかかわり合いこそが、当社の「品質・モノづくり」へのこだわり、患者様・医療従事者の方々へ「安心」をお届けするグローバルな営業活動を支える源であると考え、これまで、地域に根付いた共働関係を大切に、環境保全活動を積極的に推進する等、地域社会に貢献する姿勢を重視してまいりました。かかる地域重視の姿勢・企業風土は、当社の長年にわたる不断の取組みによって醸成された独自のものであり、今後もこれまでの伝統的な姿勢を維持し、より発展させていくため取り組んでまいります。

以上のような取組みを通じて、当社は、当社グループの成長と発展のために安定した収益創造体質を確立すること、すなわち、社会のニーズに対応する技術力・開発力等を基盤として中長期的な持続型成長を実現することこそが、当社とステークホルダーの皆様方との信頼関係を一層強固に築き上げ、企業価値・株主共同の利益の確保・向上につながるものと考えております。また、当社では、現在、上記に掲げた企業価値の源泉を維持し発展させていくため、事業面においては、グループ全体の最適化と成長を目指し、経営貢献基準の明確化、市場競争力をベースにした事業構造改革を鋭意進めております。一方、生産技術面においては、当社グループでのモノづくり力（基礎技術）のさらなる強化を図るべく、生産構造の最適化に中長期的に取り組んでおります。

また、当社は、上記諸施策の実行に向けた体制を整備することも当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を図るうえで不可欠な要素と考え、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。具体的には、当社は経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、それぞれの責任を明確化するため、執行役員制度の導入および見直しにより、さらなる業務の迅速化・効率化を実現し、業務執行の公正化を図っております。さらに、当社では、経営の健全化を図るべく役員報酬評価委員会を設置したうえで、社外役員による監督機能の強化を図ることで役員の公正中立な職務遂行を担保するべく努めております。加えて、株主の皆様に対する経営陣の責任を明確にするため、取締役の任期を2年から1年に短縮する等、コーポレート・ガバナンスの徹底に努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、必要な手続を定めています。また、買収者等は、本プランに係る手続が開始された場合には、当社取締役会または株主総会において本プランの発動をしない旨の決議がなされるまでの間、買収を実行してはならないものとしています。

買収者が本プランにおいて定められた手続に従うことなく当社株券等の大量取得を行なう場合、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合等には、当社は、買収者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項等が付された新株予約権を、その時点の当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得にともなって買収者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者等の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

本プランに従った本新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、独立性の高い社外取締役等から構成される独立委員会の客観的な判断を経ることとしています。

また、当社取締役会は、これに加えて、買収者が本プランに従っており、当社の企業価値または株主共同の利益を毀損することが明白ではない場合であって、かつ、株主総会の開催が実務上可能である場合には、原則として、株主総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認することを予定しています。さらに、こうした手続の過程については、株主の皆様への情報開示を通じてその透明性を確保することとしています。

なお、本プランの詳細は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.kawasumi.jp>）に掲載しております。

基本方針の実現に資する特別な取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するため、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行なうこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

また、当社は、以下の理由により、本プランは、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

ア．買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しています。

イ．株主意思を重視するものであること

当社取締役会は、本プランで定めるとおり、原則として、本プランの発動の是非について、株主総会において株主の皆様意思を確認することとしています。

また、本プランには、その有効期間を約1年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その各有効期間の満了前であっても、当社株主総会において、本定時株主総会における委任決議を撤回する旨の決議が行なわれた場合または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行なわれた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

ウ．独立委員会による判断の重視と情報開示

本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断は、社外有識者等のみから構成される独立委員会により行なわれることとされています。

また、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益にかなうように本プランの透明な運営が行なわれる仕組みが確保されています。

エ．合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

オ．第三者専門家の意見の取得

買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を受けることができるものとされています。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

カ．当社取締役の任期は1年であること

当社取締役の任期は1年とされています。従って、毎年の取締役の選任を通じても、本プランにつき、株主の皆様のご意向を反映させることが可能となります。

キ．デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買い付けた者が、自己の指名する取締役を株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社においては取締役の期差任期制は採用されていないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行なうことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月19日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 医療行政

当社グループの事業は、医療保険制度や薬事許認可制度などの行政機関の規制を受けております。こうした医療行政に関する大規模な改革が実施された場合、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売価格

当医療業界では、厚生労働省による医療費抑制策が継続的に行なわれており、診療報酬、薬価基準および特定保険医療材料の公定償還価格の見直し（引き下げとなるケースが大半）が、概ね2年に1度実施されています。また、我が国にとどまらず、医療費抑制策は世界的な傾向となっております。これにともない、販売価格が想定を越えて下落し、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料・燃料調達価格

当社グループの製品は、石油化学製品であるプラスチック製の医療機器が大半を占めております。このため、原油の価格高騰により、原材料や燃料の調達コストが膨らみ、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動

当社グループの外貨建て取引は、主に米ドル、タイバーツおよびユーロで行なっております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の外貨表示の財務諸表を円換算しております。したがって、為替レートの変動により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外生産

当社グループは、タイ国に医療機器および医薬品の生産拠点(子会社)を有しており、当社の主力製品である人工透析関連製品を中心に生産しております。同国において、法規制の変更や政治的・経済的変動等が発生した場合は、製品供給が一時滞るといった可能性があります。当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質問題

当社グループは、日本の医療機器・医薬品のGMP基準や品質マネジメントのISO国際規格などにに基づき、厳しい品質管理・品質保証体制のもとで製造販売しております。

しかし、予期せぬ不具合やその疑いなどにより万一大量に製品を回収することになった場合は、回収費用等の発生、売上高の減少などにより、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 取引先に対するリスク

当社グループは、生産または販売に関して、取引先の状況または取引先との関係に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な法的リスク

当社グループは、事業活動にともなって、知的財産に関する紛争や製品の欠陥に起因する大規模な製造物責任問題等が発生し、保険で補填できない、もしくは補填しきれない事態が生じるなどの法的リスクがあります。このような場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) その他

上記のほか、当社グループの生産・販売拠点あるいは大量販売地域で、テロ、戦争、天変地異等による予期せぬ重大な事象が発生した場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社およびカワスミラボラトリーズタイランドと旭化成メディカル㈱との間で締結していたダイアライザー用中空糸膜の購入契約については、人工透析関連製品の委託製造契約の終了にともない、平成26年3月31日付で解約いたしました。

6【研究開発活動】

当社グループにおいては、血液浄化分野、血管内治療分野を成長分野と位置づけ、積極的に研究開発活動を行なうとともに、血液及び透析分野についても、さらなる安全性・利便性の向上を目指し、研究開発活動に取り組んでおります。また、社外の研究機関等との連携による医療ニーズとシーズのマッチングも積極的に行なっております。

血液浄化分野においては、東九州メディカルバレー構想の一環として、平成23年11月より大分大学に寄付講座「臨床医工学講座」を開設し、血液浄化療法に関する動物実験等の基礎的研究および臨床研究を行なっております。

血管内治療分野においては、表面改質技術としてフッ素化ダイヤモンドライクカーボン(F-DLC)のコーティング技術の研究を行なっており、医学・工学系外部研究機関と共同で生産条件安定化の技術開発を継続的に実施し、冠動脈ステント等の金属材料への応用を目指しております。

また、血管内治療におけるステントグラフトシステム「Najuta(ナユタ)」は、平成24年12月に製造販売承認を取得し、平成25年6月に販売を開始しました。実際に医療現場で使用された結果のフィードバックを常に把握し、製品の改良に取り組んでおります。

当連結会計期間末における研究開発スタッフは、59名となりました。

当期におけるグループ全体の研究開発費の総額は10億90百万円であり、これは各事業部門に配賦できない基礎研究費用3億11百万円を含んでおります。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究成果および研究開発費は次のとおりです。

(血液及び血管内関連)

生体適合性の高いステントとして開発中のフッ素化ダイヤモンドライクカーボン(F-DLC)ステントの研究では、再狭窄率の低減化と炎症の抑制を動物実験にて検証しており、今後、安全性、有効性の評価試験を行なう計画であります。

その他、当連結会計年度において当社独自技術により製造したトルク伝達性の高い心臓領域マイクロカテーテルの製造販売承認を取得し、現在、販売開始に向けて準備中であります。

当事業部門における研究開発費は5億81百万円であります。

(体外循環関連)

透析用血液回路の機能部品であるトランスデューサープロテクターやクランプの改良開発を顧客ニーズに合わせて随時行なっております。

当事業部門における研究開発費は1億97百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(単位：百万円)

回次 決算年月	第56期 平成25年3月	第57期 平成26年3月	増減額
流動資産合計	24,125	25,119	993
固定資産合計	18,967	17,352	1,614
流動負債合計	5,661	4,457	1,203
固定負債合計	2,429	2,483	54
純資産合計	35,002	35,530	527
資産合計	43,092	42,471	621

流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は251億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億93百万円増加いたしました。主な要因は、その他流動資産に含まれる未収入金の増加によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は173億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億14百万円減少いたしました。主な要因は、生産設備に係る減損損失の計上によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は44億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億3百万円減少いたしました。主な要因は、未払金の減少によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は24億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債の増加によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は355億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億27百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりとなっております。

(キャッシュ・フローの指標)

回次	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
自己資本比率(%)	79.96	80.57	82.87
時価ベースの自己資本比率(%)	27.87	33.33	33.87
債務償還年数(年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,055.87	165.97	100.37

(注) 1. 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

2. 時価ベース自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、市場シェア拡大に向けた生産体制の整備のため、当連結会計年度に総額34億18百万円の設備投資を実施いたしました。

タイ国生産子会社のコラート工場において、世界的に需要の拡大が見込まれる血液バッグの増産のため、約18億円の設備投資を実施いたしました。また、同じくコラート工場内に射出成形部品の生産のため、約6億円の設備投資を実施いたしました。

翌年度以降には、当社グループ全体で約10億円の設備投資を見込んでおります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都港区)	その他	統括業務施設	65	0	70 (493)	25	31	192	206
佐伯工場 (大分県佐伯市弥生)	血液及び血管 内 関連 体外循環関連	医療機器及 び医薬品の 製造	2,296	660	189 (594)	-	60	3,207	275
三重工場 (大分県豊後大野市三 重町)	血液及び血管 内 関連 体外循環関連	医療機器及 び医薬品の 製造	404	109	286 (52,363)	1	24	826	250
野津工場 (大分県臼杵市野津 町)	血液及び血管 内 関連 体外循環関連	医療用部品 の製造及び 販売	1,163	149	117 (16,162)	-	70	1,500	108
MEセンター (神奈川県横浜市都筑 区)	血液及び血管 内 関連 体外循環関連	医療機器の 開発	6	0	-	-	34	41	18
大阪支店他全国支 店・営業所	血液及び血管 内 関連 体外循環関連	医療機器及 び医薬品の 販売	17	-	123 (594)	0	69	210	74

(2) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
カワスミラボラ トリーズタイラ ンド (タイ)	ナワナコーン 工場 (タイ国パ トゥムタニ 県)	血液及び血 管内 関連 体外循環関 連	医療機器 及び医薬 品の製造	605	574	134	3	239	1,557	562
	コラート工場 (タイ国ナ ンラチャーシ マ県)	血液及び血 管内 関連 体外循環関 連	医療機器 の製造	2,317	2,383	247	0	651	5,600	1,143

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のほか、提出会社には賃借中の設備があります。その主な内容は、倉庫、本社建物、支店・営業所の建物であります。なお、年間賃借料は441百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、今後の需要予測、投資効率等を総合的に勘案し、策定しております。設備計画は原則として、グループ会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定においては、当社での調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 佐伯工場	大分県 佐伯市弥生	血液及び血管 内関連 体外循環関連	医療機器お よび医薬品 の製造	114	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	(注)2
当社 三重工場	大分県 豊後大野市 三重町	血液及び血管 内関連 体外循環関連	医療機器の 製造	105	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	(注)2
当社 野津工場	大分県 白杵市野津町	血液及び血管 内関連 体外循環関連	医療機器お よび医薬品 の製造	55	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	(注)2
カワスミラボ ラトリーズタ 일랜드(タイ) ナワナ コーン工場	タイ国 パトゥムタニ 県	血液及び血管 内関連 体外循環関連	医療機器の 製造	146	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	(注)2
カワスミラボ ラトリーズタ 일랜드(タイ) コラート 工場	タイ国 ナコンラ チャーシマ県	血液及び血管 内関連 体外循環関連	医療機器お よび医薬品 の製造	287	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	(注)2

(注)1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 重要な設備の新設は主に合理化投資および更新を目的としているため、完成後の生産能力に重要な影響はありません。

3. 重要な設備の除売却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,948,003	22,948,003	東京証券取引所市場第 二部	単元株式数 100株
計	22,948,003	22,948,003	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年5月25日	3,500,000	22,948,003	1,254	6,642	1,254	6,462

(注) 有償第三者割当

割当先	旭化成ファーマ(株)	2,000,000株
	テルモ(株)	1,200,000株
	(株)クラレ	300,000株
発行価格	1株につき	717円
資本組入額	1株につき	358.5円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	21	59	69	2	2,551	2,721	-
所有株式数 (単元)	-	49,227	1,669	69,077	40,546	28	68,814	229,361	11,903
所有株式数の 割合(%)	-	21.46	0.73	30.12	17.68	0.01	30.00	100.00	-

(注) 1. 自己株式80,632株は、「個人その他」欄に806単元および「単元未満株式の状況」欄に32株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	2,261	9.85
旭化成メディカル株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105	2,000	8.72
テルモ株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目44-1	1,200	5.23
クレディ・スイス・セキュリ ティーズ(ヨーロッパ)リ ミテッドピービーオムニ バスクライアントアカウ ント (常任代理人クレディ・スイ ス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木一丁目6番1号 泉 ガーデンタワー)	789	3.44
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ 三井化学株式会社退職給付信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	728	3.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	725	3.16
ユービーエス エーjee ロ ンドン アカウント アイ ピービー セグリゲイテッ ド クライアント アカウ ント (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 80001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	623	2.72
森六ホールディングス株式会 社	東京都港区南青山1丁目1-1	612	2.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	595	2.59
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	502	2.19
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町3丁目4-1	502	2.19
計	-	10,540	45.93

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 80,600	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 22,855,500	228,555	-
単元未満株式	普通株式 11,903	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	22,948,003	-	-
総株主の議決権	-	228,555	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川澄化学工業株式会社	大分県佐伯市弥生 大字小田1077番地	80,600	-	80,600	0.35
計	-	80,600	-	80,600	0.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	368	243,000
当期間における取得自己株式	80	48,240

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行なった取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	80,632	-	80,712	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定配当の継続を基本に、将来の経営基盤の確保に備えるために内部留保の充実等を総合的に勘案した上で決定することを一貫とした方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり15円の配当（うち中間配当7.5円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、国内外の市場ニーズを満たし、市場競争に打ち勝つ新製品開発や新規事業、あるいは合理化、増産設備などへの有効投資に充当し、これにより確固たる収益の向上を図り、長期的、安定的な利益還元に寄与してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月8日 取締役会決議	171	7.5
平成26年6月19日 定時株主総会決議	171	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	719	730	575	663	881
最低(円)	490	472	425	418	530

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	670	638	628	684	707	679
最低(円)	600	580	587	607	604	609

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	社長執行役員	川野 幸博	昭和25年10月11日生	昭和51年2月 当社入社 平成12年6月 カワスミラボラトリーズタイ ランド(タイ)代表取締役社 長 平成14年7月 当社執行役員 平成16年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成18年4月 代表取締役社長(現任) 平成19年6月 社長執行役員(現任) 平成21年4月 事業本部長	(注)4	420
代表取締役	専務執行役員 兼経営企画室 担当	昌谷 良雄	昭和28年10月15日生	平成18年4月 当社入社 執行役員 経営企画室長 平成18年6月 常務取締役 業務部担当 平成19年6月 取締役 専務執行役員(現任) 管理部担当 平成19年12月 システム部担当 平成20年4月 購買部担当 平成22年4月 管理部門担当兼生産部門担当 平成22年6月 代表取締役(現任) 平成24年10月 管理部門担当兼営業部門担当 平成26年4月 経営企画室担当(現任)	(注)4	28
取締役	常務執行役員 兼薬事部門担 当	山川 謙二	昭和21年12月15日生	平成20年3月 当社入社 信頼性保証部・薬事部顧問 平成20年6月 上席執行役員 信頼性保証部担当兼薬事部担 当 平成21年6月 取締役(現任) 平成22年4月 薬事・信頼性保証部門担当 平成23年4月 薬事・信頼性保証部門担当兼 研究開発部門担当 平成23年6月 常務執行役員(現任) 平成24年4月 信頼性保証部門担当兼薬事部 門担当兼研究開発部門担 当 平成24年6月 薬事部門担当兼研究開発部門 担当 平成26年4月 薬事部門担当(現任)	(注)4	13
取締役	上席執行役員 兼研究開発部 門担当	諏訪 修司	昭和28年2月14日生	昭和52年3月 当社入社 平成16年4月 三重工場長 平成16年7月 執行役員 平成17年6月 カワスミラボラトリーズタイ ランド(タイ)代表取締役 平成22年4月 上席執行役員(現任) 営業部門担当 平成22年6月 取締役(現任) 平成23年10月 事業企画部長 平成24年10月 生産部門担当 平成25年4月 野津工場長 平成26年4月 研究開発部門担当(現任)	(注)4	16
取締役	上席執行役員 兼信頼性保証 部門担当	井関 隆	昭和28年3月18日生	昭和51年3月 当社入社 平成9年4月 三重副工場長 平成10年4月 三重工場長 平成12年4月 人工臓器事業部副事業部長 平成13年4月 佐伯工場長 平成17年6月 執行役員 医薬品医療機器事業部生産担 当部長 平成20年4月 信頼性保証部長 平成22年4月 薬事・信頼性保証部門副担当 平成24年4月 信頼性保証部門副担当 安全管理部長 平成24年6月 取締役兼上席執行役員兼信頼 性保証部門担当(現任)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員 兼生産部門担 当	白濱 憲昭	昭和38年3月2日生	平成元年4月 医療法人北九州中央病院入職 平成4年1月 当社入社 平成18年12月 技術統括センター生産技術部 長 平成22年4月 生産統括部長 平成23年6月 執行役員 平成24年10月 生産部門副担当 平成25年4月 川澄プラテック㈱代表取締役 社長(現任) 平成26年4月 上席執行役員(現任) 生産部門担当(現任) 平成26年6月 取締役(現任)	(注)4	7
取締役	上席執行役員 兼営業部門担 当	齊野 猛司	昭和37年5月30日生	昭和60年4月 宇部興産㈱入社 平成4年4月 日本ボール㈱入社 平成20年5月 当社入社 平成21年2月 海外営業部長 平成22年6月 カワスマラボラトリーズアメ リカ(米国)取締役社長執行 役 平成23年6月 執行役員 平成23年10月 営業第二部長 平成24年10月 営業部門副担当 事業企画部長 平成26年4月 上席執行役員(現任) 営業部門担当(現任) 平成26年6月 取締役(現任)	(注)4	2
取締役	上席執行役員 兼管理部門担 当兼経営企画 室長	戸田 茂	昭和35年8月11日生	昭和58年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀 行)入行 平成22年4月 同行日本橋東法人営業部長 平成24年4月 同行監査部上席審査役 平成24年11月 当社出向 経営企画室長(現任) 平成25年10月 当社入社 上席執行役員(現任) 管理部門副担当 平成26年4月 管理部門担当(現任) 平成26年6月 取締役(現任)	(注)4	2
取締役		大井 秀雄	昭和34年10月29日生	昭和57年4月 ㈱クラレ入社 平成16年4月 同社財務部長 平成20年4月 同社経営統括本部主管 平成21年4月 同社海外事業部長 平成22年4月 同社経営企画室海外事業統括 部長 平成23年4月 同社海外事業統括本部海外事 業統括部長 平成25年4月 同社経理・財務本部副本部長 兼財務部長 平成26年4月 同社経理・財務本部長 (現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		茨田 秀一	昭和26年7月13日生	昭和58年10月 当社入社 平成12年4月 仙台支店長 平成14年4月 カテーテル開発事業部統括部 長 平成19年4月 管理部環境対策室長 平成23年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		川村 滋	昭和24年9月14日生	昭和48年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成10年4月 ㈱さくら銀行(現㈱三井住友銀行)浦安支店長 平成12年4月 同行事務統括部長 平成13年4月 ㈱三井住友銀行事務統括部長 平成14年6月 同行執行役員 平成16年6月 三井住友カード㈱常務執行役員 平成20年6月 ㈱ジェイス(現㈱日本総研情報サービス)代表取締役会長 平成24年6月 当社監査役 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	0
監査役		森田 徹	昭和23年5月2日生	昭和46年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 昭和62年6月 ソロモンブラザーズアジア証券会社(現日興シティグループ証券㈱)キャピタルマーケットVP 昭和62年12月 ㈱森田コーポレーション代表取締役(現任) 昭和63年2月 ブルデンシャル投資顧問(現ブルデンシャル・アセット・マネジメント)取締役、ブルデンシャルインベストメント日本駐在員事務所代表 平成8年1月 ブルデンシャル生命保険㈱執行役員CIO 平成12年8月 J-ナイト証券㈱代表取締役CEO 平成19年6月 アリジェン製薬㈱監査役 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成24年6月 アリジェン製薬㈱取締役(現任)	(注)6	-
監査役		近藤 安正	昭和22年1月7日生	昭和45年4月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和61年6月 同法人パートナー就任 平成24年6月 同法人定年退職 平成24年7月 近藤公認会計士会計事務所開設 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計						513

(注)1. 取締役大井秀雄は、社外取締役であります。

2. 監査役川村滋、森田徹および近藤安正は、社外監査役であります。

3. 常勤監査役茨田秀一は、代表取締役社長川野幸博の義弟であります。

4. 平成26年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

5. 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

7. 前任者の辞任に伴っての就任のため任期は定款の定めにより前任者の任期満了の時まで(平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間)となっております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社は、株主をはじめ、お客様、社会、従業員などのステークホルダーとの適切な関係を維持し、医薬品・医療機器製造販売者としての社会的使命・責務を全うすることで持続的な業績向上と企業価値の増大を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

具体的な施策といたしましては、社外取締役・社外監査役の任用、実績連動型取締役報酬制度の導入と役員報酬評価委員会の設置、内部通報制度の整備その他の内部統制システムを構築しておりますが、今後も随時必要な見直しを行なってまいります。

会社の機関の内容ならびに内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

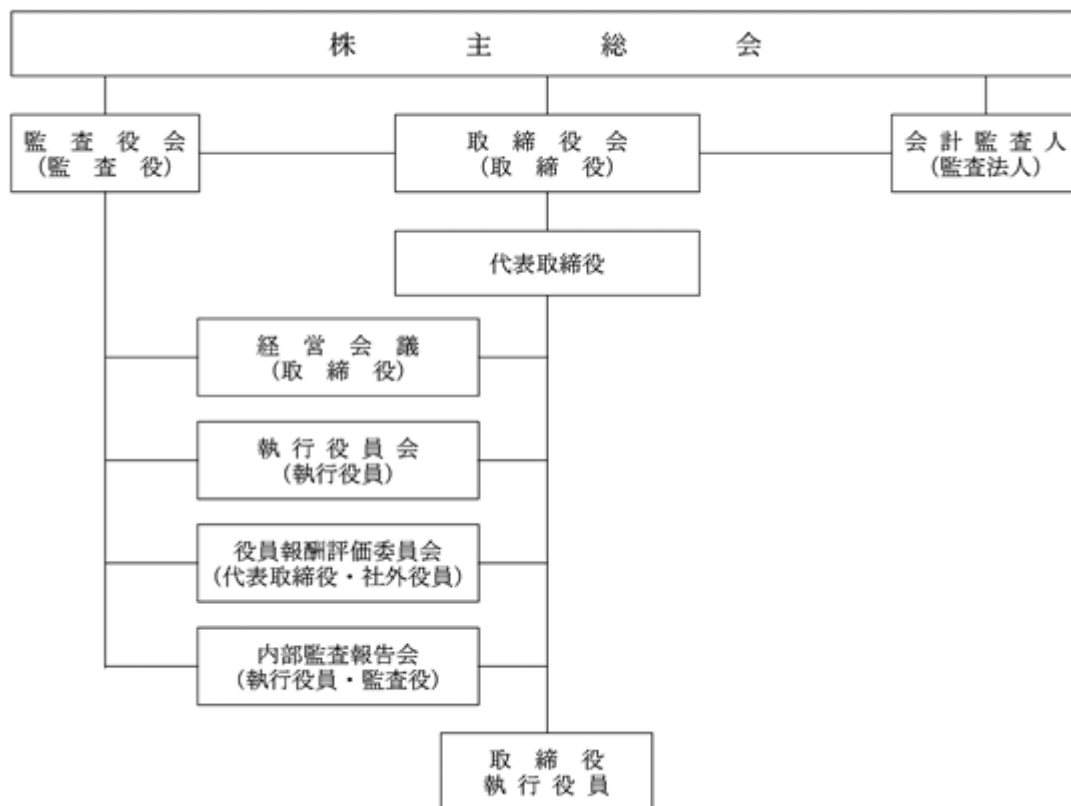
当社は監査役設置会社であります。

当社の役員は、有価証券報告書提出日現在、取締役9名(うち1名は社外取締役)、監査役4名(うち3名は社外監査役)の計13名であり、経営の監督機能強化および健全性の確保・維持を目的に、現状のガバナンス体制を採用しております。具体的には、経営の監督機能強化を図るため、昭和62年の上場以前から継続して、社外取締役および社外監査役を取締役会のメンバーとして任用しております。また、取締役の公平中立な職務執行を担保し経営の健全化を図るため、社外取締役および社外監査役を役員報酬評価委員会のメンバーとして任用しております。

業務執行については、担当取締役制による迅速かつ効率的な業務執行を行なうため、職務権限規程や業務分掌規程等に基づく適切な権限委譲や稟議制度について定めております。また、担当取締役の権限範囲を超える事項や部門横断的な事項については、経営会議(月2回)を開催して適正なる業務執行に努めております。

業務執行の監査・監督については、執行役員会(月1回)において業務執行状況の報告や監査役監査の報告を受けるほか、内部監査報告会(月1回)において監査部による業務プロセスのチェックやモニタリングの結果について報告を受けております。

なお、コンプライアンスの観点から、法令等に反する行為の未然防止もしくは早期発見を図るため内部通報制度を整備しております。



内部監査および監査役監査の状況

業務プロセス全般について諸規定との準拠性ならびに妥当性および効率性の検証・評価・改善を図るため監査部（スタッフ6名）を設置しております。監査役（スタッフ1名）は、当該監査部と各事業年度の初めに年間の業務監査計画について協議し、必要と思われる場合は合同監査を実施しております。また、業務監査にかかる報告書を相互に提供し合うとともに、必要な場合は面談するなどして情報の共有化を図っております。

監査部による業務プロセスのチェックやモニタリング結果は、代表取締役・常勤取締役および常勤監査役が出席する内部監査報告会（月1回）において報告することとしておりますが、これに経理・人事・総務にかかる内部統制の責任者が出席し、相互連携を図っております。さらに、会計監査人による監査を併せ、監査機能の強化に努めております。

なお、監査役のうち、以下の3名は財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

- イ．常勤監査役 川村滋氏は、金融機関における長年の経験に基づく豊富な知見を有しております。
- ロ．監査役 森田徹氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しております。
- ハ．監査役 近藤安正氏は、公認会計士の資格を有しております。

会計監査の状況

会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。期末決算および四半期決算にあたり、当該決算にかかる会計監査人の監査またはレビューの実施状況およびその結果について報告会を開催しておりますが、これに監査役、監査部責任者が出席することで監査情報の共有化を図っております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は石橋和男氏および山田努氏の2名であり、また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名・その他6名であります。

社外取締役および社外監査役

当社は社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。社外取締役および社外監査役には、経営陣から独立した立場から、広範かつ高度な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能および役割を期待しております。

社外取締役 大井秀雄氏は、その豊富な経験と見識をもとに、独立した立場から当社の意思決定の妥当性・適正性を確保するため選任しております。同氏は、当社の筆頭株主である株式会社クラレの経理・財務本部長を兼務しておりますが、同社と当社の間には、株主・投資家の判断に影響を及ぼす恐れがあると考えられる利害関係はありません。社外監査役 川村滋氏は、金融機関における長年の経験に基づく豊富な知見を当社の監査に反映するため選任しております。社外監査役 森田徹氏は、金融機関において重職を歴任しておりますが、その金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を当社の監査に反映するため選任しております。社外監査役 近藤安正氏は、公認会計士の資格を有しておりますが、その公認会計士としての財務および会計に関する専門的な知見を当社の監査に反映するため選任しております。なお、社外監査役のいずれも、当社との利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役と内部統制部門、内部監査部門、監査役および会計監査人との連携につきましては、期末決算および四半期決算にあたり、当該決算にかかる会計監査人の監査またはレビューの実施状況およびその結果について報告会を開催しておりますが、これに社外監査役、監査部および管理部門の責任者がそれぞれ出席し、監査情報の共有化を図ることで、相互連携を図っております。また、社外取締役は取締役会に出席し、社外監査役と意見交換を行なうことで、相互連携を図っております。

当社では、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できることを個別に判断しています。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	154	117	36	5
監査役(社外監査役を除く)	18	18	-	2
社外役員	23	22	1	5

ロ． 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬は、取締役会で定められた役員報酬内規に基づき算定されます。決定方法は、各取締役の報酬については、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、役員報酬評価委員会において決定されます。

役員報酬評価委員会は、取締役の公平中立な職務執行を担保し経営の健全化を図るため、社長、社外取締役および社外監査役で構成されます。また、各監査役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で監査役会において決定されます。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役ならびに各社外監査役ともに、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額であります。

取締役の定数および取締役選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

なお、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ． 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
14銘柄 2,268百万円

ロ． 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)テルモ	149,000	603	業務資本提携によるもの
(株)オリンパス(株)	250,800	554	協力関係強化のため
(株)伊予銀行	190,516	169	協力関係強化のため
(株)大分銀行	220,000	78	協力関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,765	14	協力関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,480	9	協力関係強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	3,150	6	協力関係強化のため
三井化学(株)	30,900	6	協力関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,253	4	協力関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリンパス(株)	250,800	825	協力関係強化のため
(株)テルモ	149,000	671	業務資本提携によるもの
マニー(株)	85,100	364	協力関係強化のため
(株)伊予銀行	190,516	187	協力関係強化のため
(株)大分銀行	220,000	88	協力関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,765	16	協力関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,480	9	協力関係強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	3,150	7	協力関係強化のため
三井化学(株)	30,900	7	協力関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,253	5	協力関係強化のため
第一生命保険(株)	600	0	協力関係強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	0	-	-	-	-

(2) 【 監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	1	39	0
連結子会社	-	-	-	-
計	39	1	39	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるカワスマラボラトリーズタイランド(タイ)およびカワスマラボラトリーズアメリカ(アメリカ)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツジャイヨスおよびデロイトアンドトウシュエルエルピーに対して支払っている報酬は、それぞれ2百万円、2百万円です。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるカワスマラボラトリーズタイランド(タイ)およびカワスマラボラトリーズアメリカ(アメリカ)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツジャイヨスおよびデロイトアンドトウシュエルエルピーに対して支払っている報酬は、それぞれ2百万円、2百万円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務である、合意された手続き実施業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務である、合意された手続き実施業務であります。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針等は設けておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また各種研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,149	9,733
受取手形及び売掛金	3 7,799	7,171
商品及び製品	4,089	3,271
仕掛品	717	849
原材料及び貯蔵品	1,602	1,420
繰延税金資産	315	261
前払費用	181	221
その他	274	2,191
貸倒引当金	4	1
流動資産合計	24,125	25,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,738	15,563
減価償却累計額	7,889	8,651
建物及び構築物(純額)	6,849	6,911
機械装置及び運搬具	16,437	16,512
減価償却累計額	12,204	12,613
機械装置及び運搬具(純額)	4,233	3,898
工具、器具及び備品	5,936	5,918
減価償却累計額	5,265	5,320
工具、器具及び備品(純額)	671	598
土地	1,256	1,254
リース資産	119	116
減価償却累計額	70	86
リース資産(純額)	48	30
建設仮勘定	2,582	617
有形固定資産合計	15,642	13,310
無形固定資産		
のれん	108	36
特許等実施権	33	-
その他	270	180
無形固定資産合計	411	216
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,146	1 2,866
繰延税金資産	553	776
その他	257	226
貸倒引当金	43	44
投資その他の資産合計	2,913	3,825
固定資産合計	18,967	17,352
資産合計	43,092	42,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,374	2,016
リース債務	20	19
未払金	1,761	865
未払費用	595	514
未払法人税等	324	491
未払消費税等	18	160
賞与引当金	282	281
役員賞与引当金	35	38
設備関係支払手形	3 170	-
その他	79	70
流動負債合計	5,661	4,457
固定負債		
リース債務	31	11
繰延税金負債	4	7
退職給付引当金	1,881	-
退職給付に係る負債	-	1,987
負ののれん	5	-
その他	506	477
固定負債合計	2,429	2,483
負債合計	8,090	6,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,642	6,642
資本剰余金	6,462	6,462
利益剰余金	22,445	22,709
自己株式	56	56
株主資本合計	35,494	35,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	209
為替換算調整勘定	700	702
退職給付に係る調整累計額	-	65
その他の包括利益累計額合計	772	558
少数株主持分	280	331
純資産合計	35,002	35,530
負債純資産合計	43,092	42,471

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	27,830	27,625
売上原価	1 19,289	1 18,617
売上総利益	8,540	9,008
販売費及び一般管理費	2, 3 8,121	2, 3 8,402
営業利益	419	606
営業外収益		
受取利息	18	9
受取配当金	19	16
為替差益	231	101
持分法による投資利益	5	-
補助金収入	126	-
作業くず売却収入	53	49
受取補償金	-	102
その他	94	113
営業外収益合計	549	393
営業外費用		
支払利息	19	45
減価償却費	26	358
持分法による投資損失	-	17
その他	93	25
営業外費用合計	140	446
経常利益	828	552
特別利益		
固定資産売却益	4 1	4 2
投資有価証券売却益	8	-
受取保険金	1,181	734
受取補償金	-	2,102
特別利益合計	1,191	2,839
特別損失		
固定資産除売却損	5 71	5 114
災害による損失	6 592	-
減損損失	-	7 2,189
その他	23	3
特別損失合計	687	2,307
税金等調整前当期純利益	1,332	1,085
法人税、住民税及び事業税	477	740
法人税等調整額	19	284
法人税等合計	497	456
少数株主損益調整前当期純利益	835	628
少数株主利益	16	22
当期純利益	819	606

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	835	628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	281
為替換算調整勘定	1,685	29
その他の包括利益合計	1,876	1,310
包括利益	2,711	939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,657	885
少数株主に係る包括利益	54	54

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,642	6,462	21,969	56	35,017
当期変動額					
剰余金の配当			343		343
当期純利益			819		819
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	476	0	476
当期末残高	6,642	6,462	22,445	56	35,494

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	261	2,348	-	2,610	229	32,636
当期変動額						
剰余金の配当						343
当期純利益						819
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	1,648	-	1,838	51	1,889
当期変動額合計	190	1,648	-	1,838	51	2,365
当期末残高	71	700	-	772	280	35,002

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,642	6,462	22,445	56	35,494
当期変動額					
剰余金の配当			343		343
当期純利益			606		606
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	263	0	263
当期末残高	6,642	6,462	22,709	56	35,757

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	71	700	-	772	280	35,002
当期変動額						
剰余金の配当						343
当期純利益						606
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	1	65	213	51	264
当期変動額合計	281	1	65	213	51	527
当期末残高	209	702	65	558	331	35,530

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,332	1,085
減価償却費	2,524	2,697
減損損失	-	2,189
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	2
賞与引当金の増減額（は減少）	6	1
役員賞与引当金の増減額（は減少）	0	3
退職給付引当金の増減額（は減少）	62	1,879
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	1,988
受取利息及び受取配当金	38	25
支払利息	19	45
為替差損益（は益）	20	2
持分法による投資損益（は益）	5	17
受取保険金	1,181	734
受取補償金	-	2,102
災害損失	398	-
有形固定資産除売却損益（は益）	70	111
投資有価証券売却損益（は益）	8	-
負ののれん償却額	22	5
売上債権の増減額（は増加）	767	651
たな卸資産の増減額（は増加）	841	898
その他の資産の増減額（は増加）	234	225
仕入債務の増減額（は減少）	888	380
その他の負債の増減額（は減少）	28	94
小計	2,429	4,426
利息及び配当金の受取額	40	31
利息の支払額	20	45
保険金の受取額	1,181	734
法人税等の支払額	319	574
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,312	4,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	111
投資有価証券の取得による支出	7	305
投資有価証券の売却による収入	64	-
有形固定資産の取得による支出	4,204	3,418
有形固定資産の売却による収入	0	36
無形固定資産の取得による支出	87	16
その他	16	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,217	3,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得および売却による増減(純額)	0	0
配当金の支払額	342	342
少数株主への配当金の支払額	2	2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	22	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	368	365
現金及び現金同等物に係る換算差額	403	48
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	870	470
現金及び現金同等物の期首残高	10,005	9,135
現金及び現金同等物の期末残高	19,135	19,605

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

(2) 連結子会社名

カワスマラボラトリーズタイランド(タイ)
カワスマラボラトリーズアメリカ(アメリカ)
ナムシントレーディング(タイ)
川澄プラテック株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 1社

(2) 持分法適用会社名

フレゼニウス川澄株式会社

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、ナムシントレーディング(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。ナムシントレーディング(タイ)については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・商品・仕掛品・原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法

ただし、当社および国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および当社の佐伯工場のうち血液バッグ生産工場の生産設備については定額法

海外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物.....15~38年

機械装置及び運搬具.....7~8年

工具、器具及び備品.....2~6年

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法(主な耐用年数5年)

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんおよび負のれんの償却に関する事項

5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,987百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が65百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)、及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取り扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定であります。

2. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、退職給付見込み額の期間帰属方法について期間定額基準から給付算定式基準に変更されるとともに、割引率の算定方法の見直しが行われる予定であります。

これにより、平成27年3月期の期首利益剰余金が430百万円増加する見込みであります。なお、平成27年3月期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)
該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	588百万円	568百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
輸出手形	3百万円	2百万円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	147百万円	
支払手形	75	
設備関係支払手形	3	

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	67百万円	53百万円

2 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
運賃諸掛費	1,123百万円	1,068百万円
給与手当・賞与	2,411	2,432
賞与引当金繰入額	154	166
役員賞与引当金繰入額	35	38
退職給付費用	167	237
研究開発費	1,045	1,090

3 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	1,045百万円	1,090百万円

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	2百万円
工具、器具及び備品	-	0
計	1	2

5 固定資産除売却損の内訳

固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	25百万円	75百万円
機械装置及び運搬具	42	36
工具、器具及び備品	3	3
計	71	114

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	0百万円
計	-	0

6 災害による損失の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成23年10月にタイ国で発生した大規模洪水により被災した資産の復旧に要した費用等592百万円を、特別損失に災害による損失として計上しております。

当該資産には損害保険を付保しており、当連結会計年度中に受領した一部保険金1,181百万円を、特別利益に受取保険金として計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、該当事項はありません。

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
大分県豊後大野市	事業用資産	建物及び構築物	298百万円
		機械装置及び運搬具	429百万円
		工具器具備品	49百万円
		その他	0百万円
		小計	777百万円
大分県佐伯市	処分予定資産	建物及び構築物	108百万円
		その他	2百万円
		小計	110百万円
タイ国ナコンラチャシマ県	遊休資産	建物及び構築物	542百万円
		機械装置及び運搬具	716百万円
		工具器具備品	42百万円
		その他	0百万円
		小計	1,301百万円
		合計	2,189百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分をもとにグルーピングを行ない、処分予定資産（廃棄売却等により処分が予定されている資産）、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行なっております。

今後の事業環境等に鑑みて収益性の低下が見込まれる事業用資産、及び、体外循環関連の製造委託契約の終了を主たる要因として稼働を休止し、今後の使用方針が定まっていない遊休資産、廃棄処分が予定されている資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率4.0%で割り引いて算定しております。処分予定資産、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	187百万円	434百万円
組替調整額	104	-
税効果調整前	292	434
税効果額	102	153
その他有価証券評価差額金	190	281
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,685	29
その他の包括利益合計	1,876	310

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,948,003	-	-	22,948,003
合計	22,948,003	-	-	22,948,003
自己株式				
普通株式	80,127	137	-	80,264
合計	80,127	137	-	80,264

(注) 普通株式の自己株式の増加137株は単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	171	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	171	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	171	利益剰余金	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月21日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,948,003	-	-	22,948,003
合計	22,948,003	-	-	22,948,003
自己株式				
普通株式	80,264	368	-	80,632
合計	80,264	368	-	80,632

（注） 普通株式の自己株式の増加368株は单元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	171	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	171	7.5	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	171	利益剰余金	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	9,149百万円	9,733百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	14	128
現金及び現金同等物	9,135	9,605

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、物流倉庫附属設備および血液関連部門生産設備(「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	249	241
1年超	336	94
合計	585	336

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクや将来の為替変動によるリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行ないません。

金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理および残高管理を行なっております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、1年以内の支払期日です。

また、営業債務は、流動性リスクにさらされていますが、当社グループでは、各社が資金繰表を作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行なっており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行なっています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,149	9,149	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,799	7,799	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,474	1,474	-
資産計	18,424	18,424	-
支払手形及び買掛金	(2,374)	(2,374)	-
負債計	(2,374)	(2,374)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,733	9,733	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,171	7,171	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,207	2,207	-
資産計	19,113	19,113	-
支払手形及び買掛金	(2,016)	(2,016)	-
負債計	(2,016)	(2,016)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに投資有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、投資有価証券に関する事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	671	658

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,149	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,799	-	-	-
合計	16,949	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,733	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,171	-	-	-
合計	16,905	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	864	728	136
	小計	864	728	136
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	610	865	255
	小計	610	865	255
合計		1,474	1,594	119

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	64	8	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,536	1,037	499
	小計	1,536	1,037	499
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	671	857	186
	小計	671	857	186
合計		2,207	1,894	313

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取円・支払パーツ	1,123	-	238	238
合計		1,123	-	238	238

(注1) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出企業年金制度及び社内積立による退職一時金制度を設けております。

なお、確定拠出企業年金制度は、平成25年1月より、新たに導入しております。

上記制度の他、当社は同業種で設立している東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行なう制度であります。

海外連結子会社は、退職一時金制度、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けております。

東日本プラスチック工業厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	71,696百万円
年金財政計算上の給付債務の額	109,282
差引額	37,586

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

4.8%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(15,496百万円)、繰越不足金(24,426百万円)および資産評価調整加算額(2,335百万円)であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	3,108
(2) 年金資産(百万円)	959
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	2,149
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	264
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	3
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(百万円)	1,881

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(百万円)

(1) 勤務費用(百万円)(注)1	217
(2) 利息費用(百万円)	27
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	18
(4) 数理計算上の差異処理額(百万円)	12
(5) 過去勤務債務処理額(百万円)	0
小計(百万円)	239
(6) 総合設立型厚生年金基金掛金等(会社負担額)(百万円)	178
(7) その他(百万円)(注)2	22
(8) 退職給付費用(百万円)	441

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 「その他」は、確定拠出年金への拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

0.80～3.79%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。）

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、それぞれ発生の連結会計年度から処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

上記制度の他、当社は複数事業主制度である東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金制度への要拠出額は、226百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	76,697百万円
年金財政計算上の給付債務の額	108,829
差引額	32,131

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合（平成25年3月31日現在）

4.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（33,777百万円）、および当年度剰余金（1,645百万円）であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,108百万円
勤務費用	200
利息費用	38
数理計算上の差異の発生額	73
退職給付の支払額	268
退職給付債務の期末残高	3,004

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	959百万円
期待運用収益	19
数理計算上の差異の発生額	22
事業主からの拠出額	76
退職給付の支払額	59
年金資産の期末残高	1,017

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,344百万円
年金資産	1,017
	327
非積立型制度の退職給付債務	1,659
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,987
退職給付に係る負債	1,987
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,987

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	200百万円
利息費用	38
期待運用収益	19
数理計算上の差異の費用処理額	21
過去勤務費用の費用処理額	48
確定給付制度に係る退職給付費用	289

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	52百万円
未認識数理計算上の差異	154
合計	101

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	11.7%
株式	25.6
生命保険一般勘定	61.0
その他	1.7
合計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.8～4.1%
長期期待運用収益率	2.0%

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、101百万円であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金
104百万円	97百万円
たな卸資産評価減	たな卸資産評価減
78	48
たな卸資産未実現利益	たな卸資産未実現利益
44	41
未払事業税	未払事業税
32	24
その他	その他
77	68
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
337	280
評価性引当額	評価性引当額
19	18
繰延税金資産計	繰延税金資産計
318	261
繰延税金負債	
その他	
3	
繰延税金負債計	
3	
繰延税金資産の純額	
315	
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費	減価償却費
31百万円	38 百万円
貸倒引当金	退職給付に係る負債
15	546
退職給付引当金	減損損失
495	314
固定資産未実現利益	固定資産未実現利益
6	11
その他有価証券評価差額金	その他
50	43
その他	繰延税金資産小計
26	954
繰延税金資産小計	評価性引当額
625	35
評価性引当額	繰延税金資産計
34	919
繰延税金資産計	繰延税金負債
590	特別償却準備金
繰延税金負債	29
特別償却準備金	在外子会社の留保利益
30	8
在外子会社の留保利益	その他有価証券評価差額金
7	104
繰延税金負債計	繰延税金負債計
37	142
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
553	776
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
4	7
繰延税金負債計	繰延税金負債計
4	7
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
4	7

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">37.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	37.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	評価性引当額の増減額	3.4	住民税均等割等	2.4	在外子会社の税率差異	0.3	持分法投資利益	0.1	試験研究費の税額控除	6.6	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">37.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損失</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">8.5</td> </tr> <tr> <td>適用税率による差異</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	37.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	評価性引当額の増減額	3.1	住民税均等割等	2.5	在外子会社の税率差異	2.2	持分法投資損失	0.6	試験研究費の税額控除	8.5	適用税率による差異	3.9	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%
法定実効税率	37.8%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																										
評価性引当額の増減額	3.4																																										
住民税均等割等	2.4																																										
在外子会社の税率差異	0.3																																										
持分法投資利益	0.1																																										
試験研究費の税額控除	6.6																																										
その他	0.7																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%																																										
法定実効税率	37.8%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																										
評価性引当額の増減額	3.1																																										
住民税均等割等	2.5																																										
在外子会社の税率差異	2.2																																										
持分法投資損失	0.6																																										
試験研究費の税額控除	8.5																																										
適用税率による差異	3.9																																										
その他	0.7																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%																																										
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。</p> <p>この税率変更による影響は軽微であります。</p>																																										

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、定期的に経営成績の検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、医療機器・医薬品の製造・販売を事業内容としており、「血液及び血管内関連」、「体外循環関連」の2つを報告セグメントとしております。

「血液及び血管内関連」の主要な製品は、血液バッグ・成分採血キット・輸液セット・血管内治療用カテーテルなどであり、「体外循環関連」は、ダイアライザー(人工腎臓)・血液回路・AVF針(翼付動静脈針)・血液浄化用フィルター・生理食塩液・人工心肺用回路などであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	12,446	15,383	27,830	-	27,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,446	15,383	27,830	-	27,830
セグメント利益又は損失()	738	319	419	-	419
セグメント資産	7,379	11,804	19,183	23,909	43,092
その他の項目					
減価償却費	991	1,460	2,452	-	2,452
のれんの償却額	-	72	72	-	72
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,435	2,975	4,410	219	4,630

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額23,909百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産23,909百万円であります。

(2) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額219百万円は、全社資産に係る増加額219百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、定期的に経営成績の検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、医療機器・医薬品の製造・販売を事業内容としており、「血液及び血管内関連」、「体外循環関連」の2つを報告セグメントとしております。

「血液及び血管内関連」の主要な製品は、血液バッグ・成分採血キット・輸液セット・血管内治療用カテーテル、ステントグラフトなどであり、「体外循環関連」は、ダイアライザー（人工腎臓）・血液回路・AVF針（翼付動静脈針）・血液浄化用フィルター・生理食塩液・人工心肺用回路などであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	12,875	14,750	27,625	-	27,625
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,875	14,750	27,625	-	27,625
セグメント利益又は損失 ()	1,117	510	606	-	606
セグメント資産	10,641	6,541	17,183	25,288	42,471
その他の項目					
減価償却費	1,148	1,476	2,625	-	2,625
のれんの償却額	-	72	72	-	72
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	3,275	364	3,640	743	4,384

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額25,288百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産25,288百万円であります。

(2) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額743百万円は、全社資産に係る増加額743百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計
外部顧客への売上高	12,446	15,383	27,830

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
21,832	2,569	746	2,207	474	27,830

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	タイ	合計
7,696	12	7,933	15,642

(3) 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計
外部顧客への売上高	12,875	14,750	27,625

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
21,205	2,388	1,155	2,481	395	27,625

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	タイ	合計
6,128	16	7,165	13,310

(3) 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	血液及び血管内関連	体外循環関連	全社・消去	合計
減損損失	110	2,079	-	2,189

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	血液及び血管内関連	体外循環関連	全社・消去	合計
当期償却額	-	72	-	72
当期末残高	-	108	-	108

なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	血液及び血管内関連	体外循環関連	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	22	22
当期末残高	-	-	5	5

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	血液及び血管内関連	体外循環関連	全社・消去	合計
当期償却額	-	72	-	72
当期末残高	-	36	-	36

なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	血液及び血管内関連	体外循環関連	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	5	5
当期末残高	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,518.38円	1株当たり純資産額	1,539.25円
1株当たり当期純利益	35.83円	1株当たり当期純利益	26.53円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>	
当期純利益	819百万円	当期純利益	606百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	819百万円	普通株式に係る当期純利益	606百万円
期中平均株式数	22,867,796株	期中平均株式数	22,867,528株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	20	19	2.11	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	31	11	0.77	平成27年～28年
長期預り金	496	467	0.30	-
合計	548	498	-	-

(注) 1. 平均利率は、リース債務の期末残高を使用し算出しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	11	0	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,533	13,348	20,502	27,625
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は純損失金額() (百万円)	102	48	383	1,085
四半期(当期)純利益又は純 損失金額()(百万円)	321	273	183	606
1株当たり四半期(当期)純 利益又は純損失金額() (円)	14.04	11.96	8.00	26.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 純損失金額()(円)	14.04	2.08	3.96	34.53

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,765	8,632
受取手形	3 1,767	1,508
売掛金	1 5,775	1 5,443
商品及び製品	3,217	2,527
仕掛品	611	649
原材料及び貯蔵品	660	716
関係会社短期貸付金	1,037	1,122
前払費用	164	148
繰延税金資産	266	219
未収入金	1 108	1 1,890
その他	791	126
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	21,167	22,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,464	3,831
構築物	158	131
機械及び装置	1,487	917
車両運搬具	3	2
工具、器具及び備品	272	258
土地	857	857
リース資産	42	26
建設仮勘定	321	31
有形固定資産合計	7,608	6,057
無形固定資産		
のれん	108	36
特許等実施権	33	-
ソフトウェア	249	160
その他	0	0
無形固定資産合計	390	196
投資その他の資産		
投資有価証券	1,529	2,268
関係会社株式	3,988	3,989
関係会社長期貸付金	-	933
繰延税金資産	546	734
その他	254	224
貸倒引当金	43	44
投資その他の資産合計	6,275	8,104
固定資産合計	14,274	14,358
資産合計	35,441	37,343

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,456	268
買掛金	12,732	12,606
リース債務	17	17
未払金	11,309	12,596
未払費用	298	298
未払法人税等	314	487
未払消費税等	-	160
賞与引当金	277	275
役員賞与引当金	35	38
設備関係支払手形	329	-
その他	76	64
流動負債合計	5,547	6,813
固定負債		
リース債務	28	10
退職給付引当金	1,399	1,440
長期預り金	496	467
その他	10	10
固定負債合計	1,934	1,928
負債合計	7,481	8,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,642	6,642
資本剰余金		
資本準備金	6,462	6,462
資本剰余金合計	6,462	6,462
利益剰余金		
利益準備金	368	368
その他利益剰余金		
特別償却準備金	52	54
別途積立金	8,710	8,710
繰越利益剰余金	5,871	6,227
利益剰余金合計	15,002	15,360
自己株式	56	56
株主資本合計	28,050	28,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90	193
評価・換算差額等合計	90	193
純資産合計	27,959	28,601
負債純資産合計	35,441	37,343

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5 26,802	5 26,758
売上原価	5 18,293	5 17,767
売上総利益	8,509	8,991
販売費及び一般管理費	1, 5 7,444	1, 5 7,453
営業利益	1,064	1,537
営業外収益		
受取利息	5 9	5 17
受取配当金	5 56	5 32
受取経営指導料	5 216	5 171
受取補償金	-	102
補助金収入	126	-
為替差益	98	112
その他	5 95	5 94
営業外収益合計	604	531
営業外費用		
支払利息	4	3
その他	5 152	5 95
営業外費用合計	157	98
経常利益	1,512	1,970
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 0
投資有価証券売却益	8	-
受取補償金	-	2,000
特別利益合計	8	2,000
特別損失		
固定資産除売却損	3 28	3 114
減損損失	-	7 888
災害による損失	4 138	-
支払補償金	-	5 1,852
その他	23	0
特別損失合計	190	2,856
税引前当期純利益	1,330	1,115
法人税、住民税及び事業税	444	708
法人税等調整額	12	294
法人税等合計	432	414
当期純利益	898	700

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	6,642	6,462	6,462	368	70	8,710	5,298	14,447
当期変動額								
特別償却準備金の積立					9		9	-
特別償却準備金の取崩					27		27	-
剰余金の配当							343	343
当期純利益							898	898
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	18	-	573	555
当期末残高	6,642	6,462	6,462	368	52	8,710	5,871	15,002

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	56	27,495	277	277	27,218
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		343			343
当期純利益		898			898
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			186	186	186
当期変動額合計	0	555	186	186	741
当期末残高	56	28,050	90	90	27,959

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	6,642	6,462	6,462	368	52	8,710	5,871	15,002
当期変動額								
特別償却準備金の積立					19		19	-
特別償却準備金の取崩					17		17	-
剰余金の配当							343	343
当期純利益							700	700
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								-
当期変動額合計					2		355	357
当期末残高	6,642	6,462	6,462	368	54	8,710	6,227	15,360

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	56	28,050	90	90	27,959
当期変動額					
特別償却準備金の積立					-
特別償却準備金の取崩					-
剰余金の配当		343			343
当期純利益		700			700
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	283	283	283
当期変動額合計	0	357	283	283	641
当期末残高	56	28,408	193	193	28,601

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法(利息法)
 - (2) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・商品・仕掛品・原材料
移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および佐伯工場のうち血液バッグ生産工場の生産設備については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物.....15～38年
機械及び装置.....7～8年
工具、器具及び備品.....2～6年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法(主な耐用年数5年)
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生事業年度から処理することとしております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する残高は下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	900百万円	171百万円
短期金銭債務	1,437	3,146

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
輸出手形	3百万円	2百万円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	147百万円	
支払手形	66	
設備関係支払手形	3	

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃諸掛費	952百万円	936百万円
給料手当	1,916	1,931
賞与引当金繰入額	141	143
役員賞与引当金繰入額	35	38
退職給付費用	157	227
研究開発費	1,045	1,090
減価償却費	392	327

なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は前事業年度約54%、当事業年度約53%であります。

2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

3 固定資産除売却損の内訳

固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	22百万円	75百万円
構築物	2	-
機械及び装置	2	36
工具、器具及び備品	0	3
車両運搬具	0	0
計	28	114

固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	-	0百万円
計	-	0百万円

4 災害による損失の主な内訳

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成23年10月にタイ国で発生した大規模洪水により被災したタイ国生産子会社の復旧支援費用138百万円を特別損失に災害による損失として計上しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度において、該当事項はありません。

5 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社との取引高は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引(収入分)	560百万円	451百万円
営業取引(支出分)	7,266	6,369
営業取引以外の取引(収入分)	276	261
営業取引以外の取引(支出分)	4	1,859

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,857百万円、関連会社株式132百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,856百万円、関連会社株式132百万円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">266</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">611</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">546</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	78百万円	賞与引当金	104	未払事業税	32	その他	72	繰延税金資産小計	288	評価性引当額	19	繰延税金資産計	269	その他	3	繰延税金負債計	3		266	減価償却費	31	貸倒引当金	15	退職給付引当金	495	その他有価証券評価差額金	50	その他	19	繰延税金資産小計	611	評価性引当額	34	繰延税金資産計	577	特別償却準備金	30	繰延税金負債計	30		546	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">903</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">868</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">734</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	48百万円	賞与引当金	97	未払事業税	24	その他	66	繰延税金資産小計	237	評価性引当額	18	繰延税金資産計	219	減価償却費	38	減損損失	314	退職給付引当金	510	その他	39	繰延税金資産小計	903	評価性引当額	35	繰延税金資産計	868	特別償却準備金	29	その他有価証券評価差額金	104	繰延税金負債計	134		734
たな卸資産評価損	78百万円																																																																														
賞与引当金	104																																																																														
未払事業税	32																																																																														
その他	72																																																																														
繰延税金資産小計	288																																																																														
評価性引当額	19																																																																														
繰延税金資産計	269																																																																														
その他	3																																																																														
繰延税金負債計	3																																																																														
	266																																																																														
減価償却費	31																																																																														
貸倒引当金	15																																																																														
退職給付引当金	495																																																																														
その他有価証券評価差額金	50																																																																														
その他	19																																																																														
繰延税金資産小計	611																																																																														
評価性引当額	34																																																																														
繰延税金資産計	577																																																																														
特別償却準備金	30																																																																														
繰延税金負債計	30																																																																														
	546																																																																														
たな卸資産評価損	48百万円																																																																														
賞与引当金	97																																																																														
未払事業税	24																																																																														
その他	66																																																																														
繰延税金資産小計	237																																																																														
評価性引当額	18																																																																														
繰延税金資産計	219																																																																														
減価償却費	38																																																																														
減損損失	314																																																																														
退職給付引当金	510																																																																														
その他	39																																																																														
繰延税金資産小計	903																																																																														
評価性引当額	35																																																																														
繰延税金資産計	868																																																																														
特別償却準備金	29																																																																														
その他有価証券評価差額金	104																																																																														
繰延税金負債計	134																																																																														
	734																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">37.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	37.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	2.0	評価性引当額の増減額	0.6	試験研究費の税額控除	6.7	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">37.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">8.3</td> </tr> <tr> <td>適用税率による差異</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	37.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	住民税均等割等	2.4	評価性引当額の増減額	0.1	試験研究費の税額控除	8.3	適用税率による差異	3.8	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2																																								
法定実効税率	37.8%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																														
住民税均等割等	2.0																																																																														
評価性引当額の増減額	0.6																																																																														
試験研究費の税額控除	6.7																																																																														
その他	1.8																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%																																																																														
法定実効税率	37.8%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																														
住民税均等割等	2.4																																																																														
評価性引当額の増減額	0.1																																																																														
試験研究費の税額控除	8.3																																																																														
適用税率による差異	3.8																																																																														
その他	0.4																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2																																																																														

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。</p> <p>この税率変更による影響は軽微であります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,464	113	410 (405)	336	3,831	5,064
	構築物	158	1	2 (2)	26	131	261
	機械及び装置	1,487	477	467 (431)	579	917	7,261
	車両運搬具	3	4	0 (0)	4	2	45
	工具、器具及び備品	272	267	52 (49)	229	258	2,714
	土地	857	-	-	-	857	-
	リース資産	42	-	-	15	26	81
	建設仮勘定	321	227	517	-	31	-
	計	7,608	1,091	1,450 (888)	1,191	6,057	15,427
無形固定資産	のれん	108	-	-	72	36	-
	特許等実施権	33	-	-	33	-	-
	ソフトウェア	249	18	0 (0)	107	160	-
	その他	0	-	-	0	0	-
	計	390	18	0 (0)	212	196	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

有形固定資産の増加の主な内訳は、下記のとおりであります。

機械装置 : 佐伯工場生産用設備 390百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	44	0	0	44
賞与引当金	277	275	277	275
役員賞与引当金	35	38	35	38

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
買増し受付停止期間	剰余金の配当の基準日および株式会社証券保管振替機構が定める株主確定日等の10営業日前から当該基準日まで 当社が必要と認めるとき
公告掲載方法	電子公告により行ないます。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ないます。 公告掲載アドレス http://www.kawasumi.jp/ir/stock_06.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しにかかる請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月20日関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月20日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月7日関東財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月8日関東財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月7日関東財務局長に提出

4 臨時報告書

平成25年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月19日

川澄化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石橋 和男	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 努	印
--------------------	-------	------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川澄化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川澄化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川澄化学工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、川澄化学工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月19日

川澄化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川澄化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川澄化学工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。